

令和5年度

吉備中央町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和7年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和5年度 吉備中央町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和5年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 分析比率

V 財務書類分析からわかること

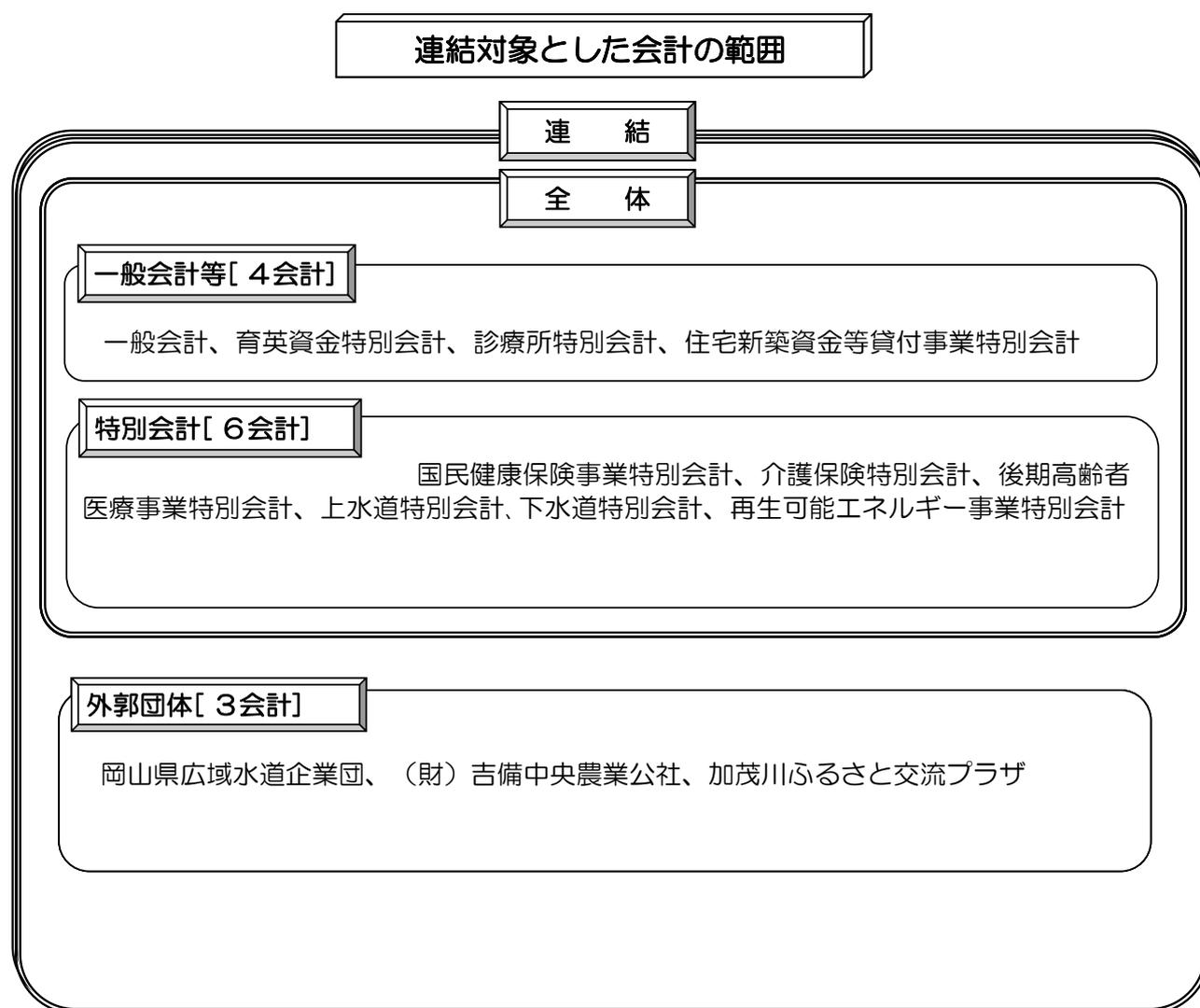
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和5年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ)基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い)借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ＝一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
 ・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
 ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……………経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後に活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後に活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考えると、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月総務省）294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数（歳入16・歳出28）程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
- (b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に関係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引（見えないお金）は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。（マニュアル「財務書類作成要領29段落」）

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,405	102%	15,042	105%	15,228	107%
① 人件費	1,685	15%	1,799	13%	1,924	14%
② 物件費等	4,995	45%	6,057	42%	6,168	43%
うち減価償却費	2,156	19%	2,632	18%	2,737	19%
③ その他の業務費用	86	1%	227	2%	234	2%
④ 移転費用	4,639	42%	6,960	48%	6,903	48%
2 経常収益	252	2%	893	6%	1,221	9%
3 臨時損失	39	0%	251	2%	257	2%
4 臨時利益	23	0%	23	0%	30	0%
純行政コスト	11,169	100%	14,377	100%	14,234	100%
5 財源	9,499	85%	12,663	88%	12,526	88%
① 税収等	7,230	65%	8,362	58%	8,192	58%
② 国県等補助金	2,269	20%	4,301	30%	4,334	30%
本年度差額	-1,670	-15%	-1,714	-12%	-1,708	-12%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	13	0%	14	0%	14	0%
8 その他の純資産変動額	-9	0%	-9	0%	1,046	7%
本年度純資産変動額	-1,665	-15%	-1,709	-12%	-649	-5%
前年度末純資産残高	36,346	-	42,386	-	38,902	-
本年度末純資産残高	34,681	-	40,677	-	38,253	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,880	-	-2,009	-	-2,068	-
・有形固定資産等の増加	735	-	1,400	-	1,464	-
・有形固定資産等の減少	2,168	-	2,901	-	3,020	-
・貸付金・基金等の増加	901	-	908	-	906	-
・貸付金・基金等の減少	1,348	-	1,417	-	1,418	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	108 万円	139 万円	138 万円
2 財源	92 万円	122 万円	121 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-16 万円	-17 万円	-17 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで112億円、全体ベース144億円、連結ベースで142億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで95億円、全体ベースで127億円、連結ベースでは125億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△17億円、全体ベースで△17億円、連結ベースで△6億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△19億円、全体ベースで△20億円、連結ベースで△21億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	216	385	468
①業務支出(注)	9,248	12,381	12,444
②業務収入	9,494	13,008	13,153
③臨時支出	30	242	248
④臨時収入	0	0	6
(ロ)投資活動収支(②-①)	-12	-64	-101
①投資活動支出	1,632	1,762	1,809
②投資活動収入	1,620	1,698	1,708
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	204	321	367
(ハ)財務活動収支(②-①)	-33	-118	-154
①財務活動支出	968	1,253	1,309
②財務活動収入	936	1,135	1,155
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	172	204	213
2 前年度末歳計現金残高	421	1,465	1,560
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	91
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	593	1,669	1,865
5 本年度末歳計外現金残高	80	80	80
6 本年度末現金預金残高(4+5)	672	1,748	1,944

(注)うち、地方債等支払利息支出 41 68 75

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計ベースで2億円、全体ベースで2億円、連結ベースで2億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで17億円、連結ベースで19億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで4億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	216
①業務支出	9,248
②業務収入	9,494
③臨時支出	30
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-12
①投資活動支出	1,632
②投資活動収入	1,620
(ハ)財務活動収支	-33
①財務活動支出	968
②財務活動収入	936
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	172
2 前年度末歳計現金残高	421
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	593
4 本年度末歳計外現金残高	80
5 本年度末現金預金残高(3+4)	672

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目	金額		
経常費用	11,405	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
業務費用	6,766		
移転費用	4,639		
経常収益	252		
臨時損失	39	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
臨時利益	23		
純行政コスト	11,169		11,169
財源	9,499		9,499
本年度差額	-1,670		-1,670
固定資産等の変動(内部変動)		-1,880	1,880
有形固定資産等の増加		735	-735
有形固定資産等の減少		2,168	-2,168
貸付金・基金等の増加		901	-901
貸付金・基金等の減少		1,348	-1,348
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	13	13	
その他	-9		
本年度純資産変動額	-1,665		
前年度末純資産残高	36,346		
本年度末純資産残高	34,681	43,503	-8,822

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1) 固定資産	41,443	(1) 固定負債	8,538
有形固定資産	35,627	(2) 流動負債	1,067
無形固定資産	0	負債の部合計	9,606
投資その他の資産	5,816	固定資産等形成分	43,503
(2) 流動資産	2,844	余剰分(不足分)	-8,822
現金預金	672		
その他	2,172	純資産の部合計	34,681
資産の部合計	44,287	負債・純資産の部合計	44,287

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その収入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	23.3%	22.5%	0.8%
全体	22.3%	21.6%	0.7%
連結	22.9%	21.6%	1.3%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	78.3%	79.0%	-0.7%
全体	73.0%	74.1%	-1.1%
連結	70.0%	72.4%	-2.4%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	71.9%	70.6%	1.4%
全体	70.6%	69.2%	1.5%
連結	70.4%	69.0%	1.5%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	2.2%	2.2%	0.0%
全体	5.9%	6.2%	-0.3%
連結	8.0%	8.6%	-0.6%

V 財務書類分析からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、本年度未公表のため前年度から引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民数:人数	10,347	476,710	699,596	11,175	8,210	10,161
面積:Km ²	268.78	355.63	789.95	152.83	270.77	78.38
可住地面積:Km ²	64.03	256.09	436.78	67.42	63.21	36.75
職員数	198	3,508	9,002	213	175	144
財政力指数	0.28	0.84	0.76	0.44	0.30	0.40
経常収支比率	88.6	86.8	89.3	93.4	89.1	91.8
実質地方債費比率	8.8	2.5	5.3	4.0	4.5	11.3
将来負担比率	-	-	-	-	-	59.4
特記事項						

・ 住民数の推移

年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
住民数:人数	11,630	11,338	11,018	10,847	10,577	10,405	10,180	10,180	10,180	10,180
増減		-292	-320	-171	-270	-172	-225	0	0	0

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「将来負担がどれだけ残っているのか。」という観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
資産合計	一般会計等	55,706	53,241	51,491	49,546	48,018	45,995	44,287	44,287	44,287	44,287
	全体会計	69,036	66,062	63,817	61,437	59,513	57,182	55,697	55,697	55,697	55,697
	連結会計	71,257	68,223	65,662	63,024	60,919	53,738	54,666	54,666	54,666	54,666
負債合計	一般会計等	10,947	10,451	10,441	10,400	10,149	9,648	9,606	9,606	9,606	9,606
	全体会計	18,102	17,096	16,662	16,557	15,720	14,795	15,019	15,019	15,019	15,019
	連結会計	21,702	20,666	19,961	19,601	18,598	14,836	16,413	16,413	16,413	16,413
負債の割合	一般会計等	19.7%	19.6%	20.3%	21.0%	21.1%	21.0%	21.7%	21.7%	21.7%	21.7%
	全体会計	26.2%	25.9%	26.1%	26.9%	26.4%	25.9%	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%
	連結会計	30.5%	30.3%	30.4%	31.1%	30.5%	27.6%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
主な動き											

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
資産合計	一般会計等	44,287	527,230	934,621	18,210	14,265	23,081
	全体会計	55,697	931,887	1,444,704	27,406	21,278	31,920
	連結会計	54,666	959,005	1,485,921	29,681	22,418	32,772
負債合計	一般会計等	9,606	222,044	441,061	5,266	3,378	6,732
	全体会計	15,019	466,241	847,951	11,043	6,900	11,690
	連結会計	16,413	475,057	858,899	12	7,267	13,225
負債の割合	一般会計等	21.7%	42.1%	47.2%	28.9%	23.7%	29.2%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
借金	地方債等	8,687	8,268	8,239	8,079	7,863	7,370	7,433	7,433	7,433	7,433
	1年以内償還予定地方債等	944	918	922	975	946	954	873	873	873	873
	合計	9,631	9,186	9,161	9,054	8,809	8,324	8,306	8,306	8,306	8,306
貯金	固定基金	1,311	1,349	1,578	2,046	2,310	2,561	2,644	2,644	2,644	2,644
	現金預金	560	572	649	837	935	508	672	672	672	672
	財政調整基金等	2,546	2,549	2,492	2,091	2,359	2,688	2,146	2,146	2,146	2,146
	合計	4,417	4,470	4,720	4,974	5,604	5,757	5,463	5,463	5,463	5,463
差引		5,214	4,715	4,441	4,079	3,205	2,566	2,843	2,843	2,843	2,843
主な動き											

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	11,056	10,410	10,154	9,775	9,525	8,683	8,744	8,744	8,744	8,744
	1年以内償還予定地方債等	1,184	1,149	1,191	1,194	994	1,151	1,074	1,074	1,074	1,074
	合計	12,240	11,559	11,345	10,969	10,519	9,834	9,818	9,818	9,818	9,818
貯金	固定基金	1,502	1,649	1,889	2,264	2,419	2,677	2,765	2,765	2,765	2,765
	現金預金	1,516	1,826	1,683	1,992	1,816	1,552	1,748	1,748	1,748	1,748
	財政調整基金等	2,804	2,808	2,749	2,326	2,581	2,897	2,290	2,290	2,290	2,290
	合計	5,822	6,283	6,321	6,582	6,816	7,127	6,802	6,802	6,802	6,802
差引		6,418	5,275	5,024	4,387	3,703	2,707	3,016	3,016	3,016	3,016
主な動き											

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	12,397	11,680	11,348	10,868	10,528	8,683	9,187	9,187	9,187	9,187
	1年以内償還予定地方債等	1,351	1,312	1,313	1,314	1,110	1,151	1,128	1,128	1,128	1,128
	合計	13,748	12,992	12,660	12,182	11,638	9,834	10,315	10,315	10,315	10,315
貯金	固定基金	1,285	1,502	1,649	1,889	2,516	2,780	2,866	2,866	2,866	2,866
	現金預金	1,558	1,516	1,826	1,683	2,082	1,648	1,944	1,944	1,944	1,944
	財政調整基金等	2,805	2,804	2,808	2,749	2,581	2,897	2,290	2,290	2,290	2,290
	合計	5,648	5,822	6,283	6,321	7,179	7,325	7,100	7,100	7,100	7,100
差引		8,099	7,170	6,377	5,860	4,458	2,509	3,216	3,216	3,216	3,216
基準財政需要額算入見込額					6,923	6,929	6,582	6,575	6,575	6,575	6,575
差引		8,099	7,170	6,377	-1,063	-2,471	-4,073	-3,359	-3,359	-3,359	-3,359

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
借金	地方債等	7,433	175,158	337,930	3,857	2,281	5,261
	1年以内償還地方債等	873	20,190	39,180	485	330	637
	合計	8,306	195,348	377,110	4,342	2,611	5,898
貯金	固定基金	2,644	31,100	46,389	1,869	1,512	714
	現金預金	672	13,673	18,278	205	387	315
	財政調整基金等	2,146	24,075	22,840	601	1,589	616
	合計	5,463	68,848	87,507	2,675	3,488	1,645
差引		2,843	126,500	289,603	1,667	-877	4,253

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	8,744	296,851	542,423	6,035	4,340	7,214
	1年以内償還地方債等	1,074	32,989	57,669	856	705	916
	合計	9,818	329,840	600,092	6,891	5,046	8,130
貯金	固定基金	2,765	33,469	53,719	1,869	1,557	716
	現金預金	1,748	55,677	41,884	1,230	862	1,130
	財政調整基金等	2,290	27,761	22,840	1,201	1,936	969
	合計	6,802	116,907	118,443	4,300	4,356	2,815
差引		3,016	212,933	481,649	2,591	690	5,315

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	9,187	302,533	534,552	6,879	4,590	8,136
	1年以内償還地方債等	1,128	33,422	59,185	948	738	1,129
	合計	10,315	335,955	593,737	7,827	5,329	9,265
貯金	固定基金	2,866	37,428	60,167	2,294	1,628	799
	現金預金	1,944	62,406	54,679	1,291	901	1,205
	財政調整基金等	2,290	27,830	22,947	1,278	1,995	1,038
	合計	7,100	127,664	137,793	4,863	4,524	3,042

差引	3,216	208,291	455,944	2,964	804	6,223
----	-------	---------	---------	-------	-----	-------

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民一人当たり実質債務残高	一般会計等	274,740	265,360	413,957	149,172	-106,844	418,561
	全体会計	291,454	446,672	688,467	231,857	84,039	523,078
	連結会計	310,772	436,934	651,725	265,235	97,947	612,440

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨時財政対策債	発行額	226	213	161	168	216	56	25	25	25	25
	元金償還額	277	298	317	332	345	348	338	25	25	25
	現在高	3,906	3,821	3,665	3,501	3,372	3,080	2,767	2,767	2,767	2,767

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨財債控除後現在高	一般会計等	5,725	5,365	5,496	5,553	5,437	5,244	5,539	5,539	5,539	5,539
	全体会計	8,334	7,738	7,680	7,468	7,147	6,754	7,051	7,051	7,051	7,051
	連結会計	9,842	9,171	8,995	8,681	8,266	6,754	7,548	7,548	7,548	7,548

(4)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値です。

「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じです。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	① 人件費	1,372	1,519	1,415	1,719	1,717	1,611	1,685	1,685	1,685	1,685
	② 物件費等	4,687	4,998	5,313	5,342	5,358	5,033	4,995	4,995	4,995	4,995
	③ その他の業務費用	119	112	87	85	98	118	86	86	86	86
	④ 移転費用	3,517	3,627	3,802	5,000	4,122	4,418	4,639	4,639	4,639	4,639
	経常収益	215	304	333	250	237	241	252	252	252	252
	臨時損失	0	130	1	227	85	67	39	39	39	39
	臨時利益	255	0	0	10	6	5	23	23	23	23
	純行政コスト	9,225	10,082	10,284	12,113	11,136	11,001	11,169	11,169	11,169	11,169
	① 税収等	6,585	6,559	6,838	6,981	7,524	7,102	7,230	7,230	7,230	7,230
	② 国県等補助金	1,390	1,562	1,672	3,264	2,315	2,404	2,269	2,269	2,269	2,269
財源	7,974	8,121	8,510	10,245	9,840	9,506	9,499	9,499	9,499	9,499	
本年度差額	-1,251	-1,961	-1,774	-1,868	-1,296	-1,495	-1,670	-1,670	-1,670	-1,670	
全体	① 人件費	1,485	1,629	1,521	1,845	1,830	1,712	1,799	1,799	1,799	1,799
	② 物件費等	5,816	6,159	6,425	6,423	6,467	6,065	6,057	6,057	6,057	6,057
	③ その他の業務費用	207	211	3	166	206	244	227	227	227	227
	④ 移転費用	6,340	6,229	6,629	7,656	6,570	6,965	6,960	6,960	6,960	6,960
	経常収益	878	977	12	931	903	922	893	893	893	893
	臨時損失	0	137	1	232	97	67	251	251	251	251
	臨時利益	255	2	997	10	6	20	23	23	23	23
	純行政コスト	12,714	13,386	13,570	15,382	14,262	14,111	14,377	14,377	14,377	14,377
	① 税収等	8,852	7,773	8,036	8,150	8,535	8,142	8,362	8,362	8,362	8,362
	② 国県等補助金	2,685	3,648	3,732	5,499	4,527	4,590	4,301	4,301	4,301	4,301
財源	11,536	11,422	11,768	13,649	13,062	12,732	12,663	12,663	12,663	12,663	
本年度差額	-1,178	-1,964	-1,802	-1,732	-1,200	-1,379	-1,714	-1,714	-1,714	-1,714	
連結	① 人件費	1,636	1,775	1,663	1,977	1,961	1,830	1,924	1,924	1,924	1,924
	② 物件費等	6,350	6,713	6,907	6,712	6,730	6,081	6,168	6,168	6,168	6,168
	③ その他の業務費用	242	246	153	187	224	244	234	234	234	234
	④ 移転費用	6,290	6,184	6,466	7,605	6,519	6,902	6,903	6,903	6,903	6,903
	経常収益	1,421	1,522	20	1,423	1,370	1,209	1,221	1,221	1,221	1,221
	臨時損失	0	140	3	241	108	74	257	257	257	257
	臨時利益	256	6	1,482	16	17	20	30	30	30	30
	純行政コスト	12,841	13,529	13,690	15,283	14,155	13,902	14,234	14,234	14,234	14,234
	① 税収等	8,894	7,817	8,072	7,980	8,352	7,932	8,192	8,192	8,192	8,192
	② 国県等補助金	2,756	3,720	3,801	5,567	4,594	4,590	4,334	4,334	4,334	4,334
財源	11,650	11,536	11,872	13,547	12,946	12,522	12,526	12,526	12,526	12,526	
本年度差額	-1,192	-1,993	-1,817	-1,736	-1,209	-1,380	-1,708	-1,708	-1,708	-1,708	
減価償却費	一般会計等	2,428	2,402	1,022	2,363	2,273	2,211	2,156	2,156	2,156	2,156
	全体会計	3,048	3,017	1,061	2,900	2,778	2,695	2,632	2,632	2,632	2,632
	連結会計	3,258	3,224	1,077	3,109	2,982	2,706	2,737	2,737	2,737	2,737
主な動き											

(注)民間企業では「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスである必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、構造的にほとんどの自治体でマイナスになります。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	純行政コスト	11,169	173,255	295,837	6,995	5,148	5,581
	財源	9,499	184,380	317,694	6,706	5,094	5,440
	本年度差額	-1,670	11,125	21,857	-289	-54	-141
全体	純行政コスト	14,377	245,337	421,688	9,510	7,246	7,972
	財源	12,663	267,311	445,822	9,110	7,321	7,929
	本年度差額	-1,714	21,974	24,134	-400	75	-43
連結	純行政コスト	14,234	299,565	501,121	10,837	8,195	9,016
	財源	12,526	321,170	529,334	10,426	8,222	8,926
	本年度差額	-1,708	21,605	28,213	-411	27	-90

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動(内部変動)」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須ですが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般 会計等	固定資産等の変動	-2,065	-2,479	-1,878	-2,184	-1,590	-1,570	-1,880	-1,880	-1,880	-1,880
	有形固定資産等の増加	280	23	313	100	129	59	735	735	735	735
	有形固定資産等の減少	2,432	2,547	2,370	2,365	2,273	2,211	2,168	2,168	2,168	2,168
	増減	-2,152	-2,524	-2,058	-2,265	-2,144	-2,151	-1,433	-1,433	-1,433	-1,433
	貸付金・基金等の増加	465	607	975	1,164	1,142	1,189	901	901	901	901
	貸付金・基金等の減少	377	562	796	1,083	589	607	1,348	1,348	1,348	1,348
	増減	87	45	179	81	553	582	-447	-447	-447	-447
全体	固定資産等の変動	-2,479	-3,075	-2,417	-2,689	-2,044	-1,970	-2,009	-2,009	-2,009	-2,009
	有形固定資産等の増加	469	58	386	216	198	149	1,400	1,400	1,400	1,400
	有形固定資産等の減少	3,081	3,176	2,979	2,968	2,779	2,695	2,901	2,901	2,901	2,901
	増減	-2,611	-3,118	-2,593	-2,752	-2,581	-2,546	-1,500	-1,500	-1,500	-1,500
	貸付金・基金等の増加	510	614	982	1,171	1,149	1,196	908	908	908	908
	貸付金・基金等の減少	377	570	806	1,108	612	620	1,417	1,417	1,417	1,417
	増減	132	43	176	63	537	576	-509	-509	-509	-509
連結	固定資産等の変動	-2,664	-3,238	-2,606	-2,848	-2,204	-1,972	-2,068	-2,068	-2,068	-2,068
	有形固定資産等の増加	524	157	543	268	290	154	1,464	1,464	1,464	1,464
	有形固定資産等の減少	3,318	3,430	3,292	3,189	3,010	2,706	3,020	3,020	3,020	3,020
	増減	-2,793	-3,273	-2,749	-2,922	-2,721	-2,552	-1,556	-1,556	-1,556	-1,556
	貸付金・基金等の増加	509	615	949	1,183	1,130	1,201	906	906	906	906
	貸付金・基金等の減少	380	579	806	1,108	613	620	1,418	1,418	1,418	1,418
	増減	129	35	143	74	517	581	-513	-513	-513	-513
主な動き											

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般 会計等	固定資産等の変動	-1,880	8,554	29,028	-492,295	-132	-353
	有形固定資産等の増加	735	12,214	43,908	171,278	70	420
	有形固定資産等の減少	2,168	11,726	21,067	464,630	552	1,073
	増減	-1,433	488	22,841	-293,352	-482	-653
	貸付金・基金等の増加	901	13,994	30,032	414,127	405	328
	貸付金・基金等の減少	1,348	5,928	23,845	613,070	55	28
	増減	-447	8,066	6,187	-198,943	350	300
全体	固定資産等の変動	-2,009	4,850	30,130	-730	-263	-448
	有形固定資産等の増加	1,400	22,189	65,410	364	169	647
	有形固定資産等の減少	2,901	26,036	38,875	797	823	1,393
	増減	-1,500	-3,847	26,535	-433	-655	-746
	貸付金・基金等の増加	908	15,027	60,995	467	450	351
	貸付金・基金等の減少	1,417	6,330	57,400	764	58	53
	増減	-509	8,697	3,595	-297	392	298
連結	固定資産等の変動	-2,068	4,677	21,445	-831	-321	-419
	有形固定資産等の増加	1,464	23,733	67,269	411	187	729
	有形固定資産等の減少	3,020	27,010	41,292	944	901	1,544
	増減	-1,556	-3,277	25,977	-533	-714	-815
	貸付金・基金等の増加	906	16,268	89,309	535	496	501
	貸付金・基金等の減少	1,418	8,314	93,841	833	103	105
	増減	-513	7,954	-4,532	-298	393	396

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

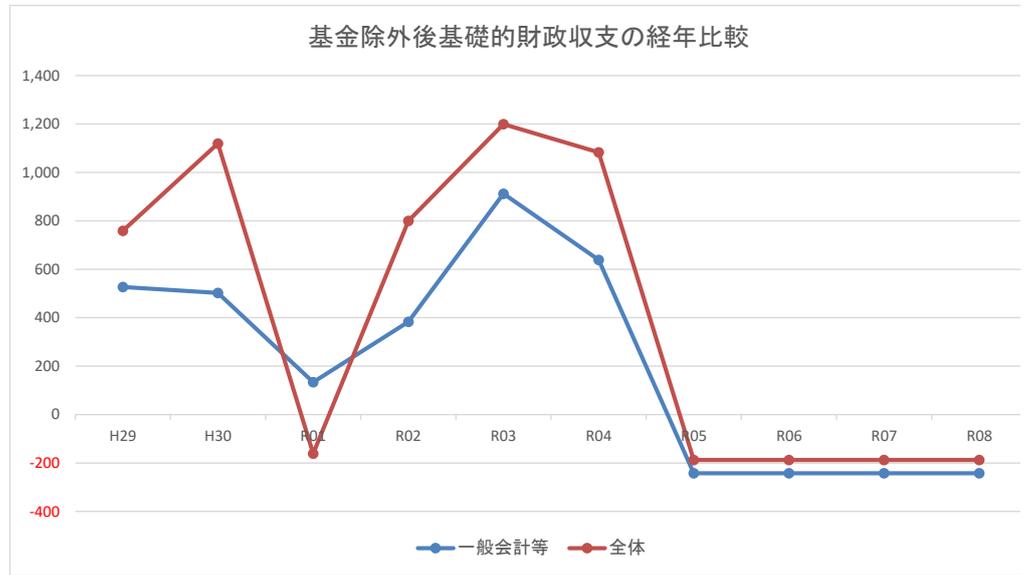
・基金への積み立てを、投資活動収支に含めるのか(①)、含めないのか(①+②)、異なった健康診断がなされる。

利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	業務活動収支	780	508	494	463	1,013	644	216	216	216	216
	投資活動収支	-341	-50	-540	-162	-654	-587	-12	-12	-12	-12
	利払後収支(①)	439	458	-46	302	359	57	204	204	204	204
	基金等増加(②)	87	45	179	81	553	582	-447	-447	-447	-447
	基金除外収支(①+②)	527	502	133	383	912	639	-242	-242	-242	-242
	地方債増減額加算(③)		-419	-28	-160	-216	-493	63	0	0	0
実質単年度収支(①+②+③)		527	83	105	223	696	146	-179			
全体	業務活動収支	1,015	1,146	499	927	1,352	1,163	385	385	385	385
	投資活動収支	-389	-70	-837	-190	-690	-656	-64	-64	-64	-64
	利払後収支(①)	627	1,076	-337	737	662	508	321	321	321	321
	基金等増加(②)	132	43	176	63	537	576	-509	-509	-509	-509
基金除外収支(①+②)		759	1,120	-161	800	1,199	1,083	-188	-188	-188	-188
連結	業務活動収支	1,258	241	1,084	1,478	1,166	1,166	468	468	468	468
	投資活動収支	-413	-107	-966	-243	-741	-665	-101	-101	-101	-101
	利払後収支(①)	845	133	118	1,235	425	501	367	367	367	367
	基金等増加(②)	129	35	143	74	517	581	-513	-513	-513	-513
基金除外収支(①+②)		974	168	260	1,309	942	1,081	-146	-146	-146	-146
主な動き											



(注) 見にくくなるので、グラフから連結を除外しています。

(単位:年)

区分	決算年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
地方債等償還可能年数	一般会計等	22	20	-200	30	25	147	41			
	全体会計	20	11	-34	15	16	19	31			
	連結会計	16	98	108	10	27	20	28			

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	業務支出	9,248	170,222	294,776	6,212	4,759	4,611
	業務収入	9,494	189,836	318,477	6,709	5,257	5,512
	臨時支出	30	47	0	480	83	105
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支	216	19,567	23,701	17	414	796
	投資活動支出	1,632	26,043	57,300	585	475	748
	投資活動収入	1,620	9,796	24,292	753	104	210
	投資活動収支	-12	-16,247	-33,008	168	-371	-538
	利払後収支(①)	204	3,320	-9,307	185	43	258
基金等増加(②)	-447	8,066	6,187	-198,943	350	300	
基金除外収支(①+②)	-242	11,386	-3,120	-198,758	394	558	
全体	業務支出	12,381	304,468	428,341	8,963	7,570	7,163
	業務収入	13,008	343,703	464,865	9,695	8,469	8,389
	臨時支出	242	64	8	498	86	105
	臨時収入	0	43	292	1	1	0
	務活動収支(現役世代収支)	385	39,214	36,808	235	813	1,121
	投資活動支出	1,762	35,864	73,702	758	619	998
	投資活動収入	1,698	12,302	33,011	906	116	276
	資活動収支(将来世代収支)	-64	-23,562	-40,691	148	-503	-722
	利払後収支(①)	321	15,652	-3,883	383	310	399
基金等増加(②)	-509	8,697	3,595	-297	392	298	
基金除外収支(①+②)	-188	24,349	-288	86	702	697	
連結	業務支出	12,444	359,110	533,328	10,479	8,501	9,171
	業務収入	13,153	398,594	571,283	11,309	9,429	10,494
	臨時支出	248	64	313	505	87	107
	臨時収入	6	45	297	4	1	0
	務活動収支(現役世代収支)	468	39,465	37,939	329	842	1,216
	投資活動支出	1,809	38,700	78,102	860	684	1,033
	投資活動収入	1,708	14,786	38,308	994	171	341
	資活動収支(将来世代収支)	-101	-23,914	-39,794	134	-513	-692
	利払後収支(①)	367	15,551	-1,855	463	329	524
基金等増加(②)	-513	7,954	-4,532	-298	393	396	
基金除外収支(①+②)	-146	23,505	-6,387	165	722	920	

・作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。

「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(c) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しません、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

・「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
地方債等償還可能年数	一般会計等	41	59	-41	23	60	23
	全体会計	31	21	-155	18	16	20
	連結会計	28	22	-320	17	16	18

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・他団体の連結の平均的な年数は、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えしていくという状況のところが多くなっている。

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
収入 済額	市町村税	1,255	1,239	1,283	1,307	1,282	1,335	1,356			
	地方消費税交付金	213	218	207	254	272	270	266			
	地方交付税	4,086	4,025	3,955	3,977	4,323	4,076	4,105			
	使用料及び手数料			85	87	92	91	94			
	国庫支出金	512	732	812	2,307	1,488	1,554	1,348			
	都道府県支出金	873	829	860	957	826	849	919			
	その他の款	1,605	1,931	2,484	2,716	2,461	2,248	1,633	0	0	0
	小計(①)	8,544	8,974	8,769	10,395	10,029	9,687	9,721	0	0	0
	繰越金	403	486	496	567	757	860	420			
	繰入金			832	1,123	623	645	1,377			
地方債発行	723	498	893	814	729	461	935				
合計(②)	9,670	9,958	10,990	12,899	12,138	11,653	12,453				
支出 済額=節	需用費					439	428	426			
	委託料	603	730	722	797	915	987	831			
	工事請負費	655	708	958	1,168	1,008	604	1,443			
	負担金及び補助交付金	2,331	2,454	2,495	3,822	2,844	3,166	3,423			
	扶助費	706	719	725	750	763	778	798			
	繰出金	598	580	577	486	495	490	466			
	その他の節	3,114	3,248	3,965	4,142	2,709	2,647	2,625	0	0	0
	小計(③)	8,007	8,439	9,442	11,165	9,173	9,100	10,012	0	0	0
	積立金					1,083	1,144	855			
	地方債費	1,176	1,023	982	977	1,022	989	994			
合計(④)	9,183	9,462	10,424	12,142	11,278	11,233	11,861				
実質 収支に 関する 調書 より 記入	歳入歳出差引額(②-④)	487	496	566	757	860	420	592	0	0	0
	翌年度へ繰越すべき財源	87	210	184	241	109	46	100			
	実質収支額	400	286	382	516	751	374	492	0	0	0
	繰越金	-403	-486	-496	-567	-757	-860	-420	0	0	0
	単年度収支	-3	-200	-114	-51	-6	-486	72	0	0	0
	基金増減額	87	45	179	81	553	582	-447	-447	-447	-447
	実質単年度収支額	-90	-245	-293	-132	-559	-1,068	519	447	447	447
基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0				
翌年度繰越金	400	286	382	516	751	374	492	0	0	0	
支出 済額 =款 項	議会費			84	81	84	84	89			
	総務費			2,508	4,126	3,152	2,963	2,860			
	民生費			2,156	2,202	2,435	2,357	3,290			
	衛生費			600	560	869	802	948			
	労働費			4	4	3	3	3			
	農林水産業費			1,171	1,302	1,205	1,294	1,332			
	商工費			181	308	302	345	205			
	土木費			737	510	514	447	398			
	消防費			307	367	334	360	300			
	教育費			787	891	771	848	1,098			
	災害復旧費			436	227	85	67	30			
	公債費	1,176	1,023	982	977	1,022	989	994	0	0	0
	諸支出金	0	0	471	586	500	670	312			
	予備費	8,007	8,439	0	1	2	4	2	0	0	0
合計	9,183	9,462	10,424	12,142	11,278	11,233	11,861	0	0	0	

財源内訳

決算 統計 13表 より 記入	国庫支出金	513	731	789	2,263	1,444	1,514	1,333			
	都道府県支出金	877	826	856	952	820	845	917			
	使用料手数料	89	89	93	94	100	98	101			
	分担金負担金寄附金	695	703	1,017	1,092	1,210	1,056	1,139			
	財産収入	25	0	0	0	0	0	18			
	繰入金	419	319	454	442	551	364	551			
	諸収入	159	202	108	105	132	140	126			
	繰越金	421	2	0	0	0	0	0			
	地方債	723	285	732	625	513	405	911			
	一般財源等	5,785	6,314	6,385	6,583	6,523	6,821	6,773	0	0	0
	歳出合計	9,706	9,471	10,434	12,156	11,293	11,243	11,869			
	主な動き										